

令和元年度 事業報告書

公益財団法人 全国老人クラブ連合会

【目 次】

概 況	1
1. 高齢者をめぐる社会情勢	1
2. 事業の重点	3
公益目的事業	4
1. 老人クラブ活動の活性化事業	4
（1）老人クラブ組織間の連絡調整・活動の支援	4
① 都道府県・指定都市老連代表者会議の開催	4
② 都道府県・指定都市老連常務理事・事務局長会議の開催	5
③ ブロック連絡協議会への参加	5
④ 活動促進モデル事業の実施	6
⑤ 指導書等の作成・配布	6
⑥ 学習・活動教材の作成・普及	7
（2）指導者・活動推進担当者の育成	7
① 老人クラブリーダーブロック研修会の開催	7
② 高齢者の健康づくり・生活支援セミナーの開催	12
③ 活動推進員等職員セミナーの開催	13
（3）顕彰の実施	14
① 表 彰	14
② 活動賞	14
2. 老人保健福祉思想の普及啓発	15
① 「老人の日・老人週間」キャンペーン運動の展開	15
② 高齢者の孤立を防ぐ仲間づくり活動の展開	15
③ 全国三大運動（健康・友愛・奉仕）の提唱	16
④ 全国老人クラブ大会の開催	17
⑤ 全国健康福祉祭における「地域文化伝承館」の開設	21
⑥ 月刊誌の発行	22
⑦ ホームページの開設	22
3. 高齢者に関わる調査研究	22
① 政策委員会の設置・開催	23
② 女性委員会の設置・開催	26
③ 老人クラブ活動を推進するための検討会の開催	27
④ 都道府県・指定都市老連組織・事業調査の実施	27

4. 国内外の災害及び難民等の支援	28
① 国内の災害被災地支援	28
② 海外の災害被災地支援	28
相互扶助等事業	29
1. 活動の充実に資する拠金運動及び安全対策	29
① 活動拠金運動の実施	29
② 活動安全対策	29
その他法人の目的を達成するための事業	30
1. 法人の運営及び法人事務の遂行	30
① 法人の運営	30
② 法人事務の遂行	31
2. 関係団体との連携	32
3. 国際交流事業の実施	33

概 況

1. 高齢者をめぐる社会情勢

(1) 全世代型社会保障制度の構築

- 少子高齢化と同時にライフスタイルが多様となる中で、誰もが安心できる社会保障制度に関わる検討を行うため設置された「全世代型社会保障検討会議」（議長：内閣総理大臣）が12月19日に中間報告を取りまとめた。
- 報告では、人生100年時代の到来を見据えながら、高齢者のみならず子どもや子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えていくため、年金、労働、医療、介護など社会保障全般にわたる持続可能な改革として、その具体的な方向性を示している。
 - ① 年 金：受給開始時期の年齢上限の引き上げ（70歳 → 75歳） 等
 - ② 労 働：70歳までの就業機会の確保 等
 - ③ 医 療：後期高齢者（現役並み所得者は除く）のうち一定所得以上の者の窓口負担割合の引き上げ（1割 → 2割） 等
 - ④ 予防・介護：保険者の疾病・介護予防の取り組み強化を通じた健康寿命の延伸 等
- 今後さらなる検討が進められ、本年夏には最終報告が取りまとめられることとなっている。

(2) 健康寿命の延伸に向けて

- 5月29日、厚生労働省の「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」（本部長：厚生労働大臣）は「健康寿命延伸プラン」を取りまとめた。
- プランでは、これまでの予防・健康づくりなどの取り組みを一層推進するとともに、健康無関心層を含めた予防・健康づくりの推進、地域・保険者間の格差の解消に向け、自然に健康になれる環境づくりや行動変容を促す新たな手法も活用して、「次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣の形成等」「疾病予防・重症化予防」「介護予防・フレイル対策、認知症予防」の3分野を中心に取り組みを推進することにより、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し、75歳（男性：75.14歳、女性77.79歳）以上とすることを目指している。
- 「介護予防・フレイル対策、認知症予防」の分野では、次のような取り組みが挙げられている。
 - ① 「通いの場」の更なる拡充
 - ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
 - ③ 健康支援型配食サービスの推進
 - ④ 「共生」「予防」を柱とした認知症施策 等

(3) 令和2年度国家予算

- 消費増税分を活用した社会保障の充実や経済対策の着実な実行を掲げた令和2年度予算は、3月27日に可決・成立した。一般会計予算総額102.7兆円のうち、税収が63.5兆円、公債金が32.6兆円で、公債依存率は31.7%（前年比△0.5%）となった。
- このうち社会保障関係費は35.8兆円（34.9%）で、前年より1.7兆円（5.1%）の増加となっている。
- 老人クラブ関係予算は25.7億円で、5年ぶりに前年度同額が確保された。

(4) 高齢者人口・老人クラブ数の状況

- 令和元年10月1日現在の総務省の調査では、我が国の人口は1億2,616万7千人で、前年に比べ27万6千人減少した。65歳以上人口は3,588万5千人で、前年に比べ30万7千人増加している。
- 65歳以上人口の割合は28.4%となり、うち75歳以上人口の割合は14.7%で、65歳以上人口の半数を超えている。

【年齢3区分別人口】

	総人口	高齢者人口 (65歳以上)	生産年齢人口 (15～64歳)	年少人口 (0～14歳)
令和元年	126,167,000人	35,885,000人 (28.4%)	75,072,000人 (59.5%)	15,210,000人 (12.1%)
	差 △276,000人	307,000人	△379,000人	△204,000人
平成30年	126,443,000人	35,578,000人 (28.1%)	75,451,000人 (59.7%)	15,414,000人 (12.2%)

（総務省統計局「人口推計」：各年10月1日現在）

（※ 数値は四捨五入のため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない）

- 厚生労働省の調査では、100歳以上の高齢者が7万1,238人となり、49年連続で最多を更新した。女性が全体の88.1%を占めている。
- 老人クラブ数は、平成31年3月の調査集計で、前年比2,769クラブ（2.8%）、会員数24万3千人（4.4%）が減少、会員数の減少率は前年から0.9%高くなっている。

【老人クラブ数・会員数】

	平成31年	平成30年	増減
クラブ数	95,823クラブ	98,592クラブ	△2,769クラブ
会員数	5,245,723人	5,488,258人	△242,535人

（厚生労働省「福祉行政報告例」：各年3月末日現在）

2. 事業の重点

(1) 会員増強の取り組み

平成26年度から5か年にわたり全国展開した「老人クラブ『100万人会員増強運動』」の総括を行うとともに、5年間連続して会員増を達成したクラブ・連合会を全国老人クラブ大会の場において表彰した。

また、その取り組みと実践リーダーを招聘して開催した検討会の概要を事例集にまとめ、都道府県・指定都市老連及び市区町村老連に配布するとともに、ホームページに掲載した。

併せて、会員増強は組織としての継続的な取り組み課題であることから、このたびの運動について、都道府県・指定都市、市区町村の各段階において分析・評価を行い、今後の活動展開に資するよう呼びかけた。

(2) 高齢者の健康づくり・生活支援活動の推進

官民が一体となってすすめている「地域共生社会」の実現に向け、老人クラブではこれまでの活動の実績を活かし、健康寿命の延伸に向けた取り組みと地域における支え合い活動の推進を図った。

健康づくりでは、運動、栄養、社会参加を柱としたフレイル（虚弱）予防活動の学習と実践に資するため、フレイルやオーラルフレイル（歯・口腔の機能低下）の意味とそのチェック方法等を解説した冊子を作成し、都道府県老連及び市区町村老連、単位クラブに配布するとともに、ホームページに掲載した。

生活支援では、友愛活動を基盤とした多様な生活支援や通いの場づくり、見守り支援、健康づくり支援、情報伝達支援など、幅広い支え合い活動を呼びかけた。

また、これらの実践に取り組むリーダー養成を図るため、第1回目となる「高齢者の健康づくり・生活支援セミナー」を開催した。

公益目的事業

1. 老人クラブ活動の活性化事業

(1) 老人クラブ組織間の連絡調整・活動の支援

各種会議の開催、ブロック会議への参加、モデル事業の実施、指導書・学習教材等の作成・普及を通じて、組織間の連携を図るとともに、活動の支援を行った。

① 都道府県・指定都市老連代表者会議の開催

地方組織のトップリーダーが集い、老人クラブの活性化と組織強化を通じて、老人保健福祉の増進に寄与するために開催した。平成26年から実施し、運動期間を終えた「老人クラブ『100万人会員増強運動』」を総括し、会員増強は組織としての継続課題として都道府県・指定都市老連等の各段階における分析、評価をもとに今後の活動に活かしていただくよう呼びかけを行うとともに、令和2年度全老連事業について研究、協議した。

期 日：令和2年1月29日（水）～30日（木）

会 場：東京都千代田区 新霞が関ビルLB階 全社協「灘尾ホール」

参加人数：172名（会長56名、女性代表者54名、常務理事・事務局長62名）

会議内容：行政説明「地域包括ケアシステムをめぐる最近の動向について」

厚生労働省老健局振興課長 尾崎 守正

基調説明1「老人クラブ『100万人会員増強運動』」の総括について」

全老連常務理事 齊藤 秀樹

基調説明2「分担金の見直し・令和2年度全老連事業等について」

全老連事務局長 正立 斉

活動報告1「札幌市円山西幌見会における『老人クラブ100万人会員増強運動』の取り組みについて」

札幌市老連会長 花田 吉治

活動報告2「友愛訪問活動の取り組みについて」

徳島県老連副会長 三宅 武夫

女性委員会報告

全老連女性委員長 川端 幸枝

講演「社会参加は健康長寿の秘訣」

千葉大学 予防医学センター社会予防医学研究部門教授

国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター老年学
評価研究部長

一般社団法人日本老年学的評価研究機構代表理事 近藤 克則

全体会

- ・老人クラブ「100万人会員増強運動」の総括について
- ・分担金の見直し・令和2年度全老連事業等について
- ・その他

② 都道府県・指定都市老連常務理事・事務局長会議の開催

地方組織の実務責任者が集い、老人クラブの活性化と組織強化を通じて、老人の保健福祉の増進に寄与するために開催した。

期 日：令和元年7月31日（水）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第3～5会議室」

参加人数：59名

会議内容：厚生労働省説明「高齢者関連施策の動向と老人クラブに期待すること」

厚生労働省老健局振興課課長補佐 川島 英紀

基調説明

全老連常務理事 齊藤 秀樹

全老連事務局長 正立 齊

- ・老人クラブ「100万人会員増強運動」の総括と今後に向けた取り組みについて
- ・分担金および事業等の見直しについて
- ・老人クラブ保険の制度改正等について
- ・その他

全体会

- ・老人クラブ「100万人会員増強運動」の総括と今後に向けた取り組みについて
- ・分担金および事業等の見直しについて
- ・老人クラブ保険の制度改正等について
- ・その他

報 告

- ・令和元年度みずほ教育福祉財団助成事業について

③ ブロック連絡協議会への参加＜国庫補助事業＞

ブロックごとに都道府県・指定都市老連の法人代表者、女性代表者、実務責任者が集い、当面する諸課題等について検討・協議する連絡協議会に出席して、必要な説明・助言等を行った。

ブロック	期 日	開 催 地	出 席 者
北海道・東北	平成31年4月11日～12日	秋田県	常務理事 齊藤 秀樹
関 東	令和元年5月8日	東京都	常務理事 齊藤 秀樹

東海・北陸	令和2年2月27日～28日	名古屋市	常務理事 齊藤 秀樹
近畿	平成31年4月24日	大阪府	常務理事 齊藤 秀樹
中国	平成31年4月25日	岡山市	常務理事 齊藤 秀樹
四国	平成31年4月16日	愛媛県	常務理事 齊藤 秀樹
九州	令和2年2月13日～14日	熊本県	常務理事 齊藤 秀樹

④ 活動促進モデル事業の実施<みずほ教育福祉財団助成事業>

住民ボランティアをはじめとする「地域支え合い」の取り組みが広まる中、老人クラブがめざす友愛活動を通して、「地域支え合い」に資する新たな取り組みを実施する市区町村老連を募集し、事業資金を交付するとともに、必要な活動教材を作成・配布した。

i. 「地域支え合い」につながる老人クラブがめざす友愛活動推進事業

都道府県・指定都市老連を指定し、モデル市区町村老連において「友愛活動の研修会」の開催と併せてクラブ、地区老連における「友愛活動の実践」に取り組んだ。

実施県：青森県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、東京都、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、岡山市、広島県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県、宮崎県／20老連

モデル数：25市区町村老人クラブ連合会

ii. 活動教材等の作成・配布

事業の効果的な促進を図るため、今後の活用分を含むのぼり旗と友愛活動パンフレットを作成・配布した。

○のぼり旗

規格：のぼり旗「みんなでのぼそう！健康寿命」（45cm×180cm）

作成枚数：260枚

配布先：モデル市区町村老連

○パンフレット

規格：老人クラブがめざす「友愛活動」（A4版・4色・24ページ）

作成部数：17,000部

配布先：モデル市区町村老連

⑤ 指導書等の作成・配布<国庫補助事業>

老人クラブ活動の促進を図るための資料を作成した。介護予防・フレイル（虚弱）対策で元気高齢者をめざす活動の促進を図るため、「フレイル（虚弱）」についての理解を広め、予防に向けた活動を呼びかける冊子を作成、配布した。

規格：「フレイル予防で健康長寿をのぼそう！」（A4判・4色・8ページ）

作成部数：150,000部

配布先：都道府県・指定都市老連、市区町村老連、単位クラブ

⑥ 学習・活動教材の作成・普及

老人クラブの効果的な運営や活動に資するため、各種学習・活動教材を作成・普及した。

- i. 老人クラブ活動日誌・老人クラブ会計簿・老人クラブ手帳
 - ・老人クラブ活動日誌 9, 504部
 - ・老人クラブ会計簿 13, 616部
 - ・老人クラブ手帳 41, 868部
- ii. 老人クラブリーダー必携
 - ・令和元年度版「老人クラブリーダー必携」 13, 000部
- iii. 健康づくり関連教材
 - ・いきいきクラブ体操CD（音楽） 362枚（延べ37, 791枚）
 - ・いきいきクラブ体操DVD（映像） 525枚（延べ19, 483枚）
 - ・高齢者向け体力測定ハンドブック 1, 267部（延べ43, 151部）
 - ・高齢者向け体力測定記録手帳 5, 050部（延べ98, 091部）
 - ・健康ウォーキングハンドブック 450部（延べ10, 429部）
 - ・健康ウォーキング記録手帳 1, 101部（延べ32, 218部）
 - ・いきいきダイアリー 1, 037部（延べ7, 833部）
 - ・老人クラブがめざす友愛活動 21, 012部（延べ32, 472部）
- iv. おばあちゃん世代の育児体験記
 - ・「泣いて、笑って、昭和の子育て。」 9部（延べ7, 366部）

（2）指導者・活動推進担当者の育成

系統的な研修事業を通じて、老人クラブリーダー及び職員の資質向上を図った。

① 老人クラブリーダーブロック研修会の開催＜国庫補助事業＞

全国7ブロックにおいて、郡市町村老連のリーダーを対象に、開催地の都道府県・指定都市老連と共同で開催した。老人クラブを取り巻く状況を理解し、地域において果たすべき役割の確認を行った。本年度の参加者総数は1, 920名であった。

＜北海道ブロック＞

期 日：令和元年9月5日（木）～6日（金）

会 場：札幌市南区 定山溪ホテルミリオーネ

参加人数：225名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

全老連事務局長 正立 斉

事例発表

○「創立50周年記念事業を契機とした会員増強等の取り組みについて」

札幌市 厚別区小野幌クラブ会長 岩井 昭二

○「江別市高齢者クラブ連合会の高齢者ふれあいサロンについて」

北海道 江別市高齢者クラブ連合会副会長・女性部長 伊藤 祐子
健康講話「いきいきコツコツのすすめ～今日を生きる、明日を生きる」

北海道栄養士会地域活動栄養士協議会健食塾代表 堤 秀子
実践講座「健康づくりは日常生活動作のちょっとした工夫から」

札幌国際大学スポーツ人間学部教授 国田 賢治

全体会

<東北ブロック>

期 日：令和元年7月11日（木）～12日（金）

会 場：岩手県盛岡市 つなぎ温泉 ホテル紫苑

参加人数：445名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

全老連参事 河野 敦子

グループ討議「100万人会員増強運動を終えて」

活動発表

○「会員増強、私達の秘訣」

福島県 白河市昭和町昭寿会会長 大木 信夫

○「初原老人クラブ長生会の活動について」

宮城県 松島町初原老人クラブ長生会会長 佐藤 純子

○「三陸の奇跡・普代村：東日本大震災と会員増強運動」

岩手県 普代村老連会長 金子 英雄

講演「これからの地域見守り－機械ではなく機会をうまく使おう！」

岩手県立大学社会福祉学部教授 小川 晃子

全体会

<関東ブロック>

期 日：令和元年6月27日（木）～28日（金）

会 場：神奈川県箱根町 箱根湯本温泉 ホテルおかだ

参加人数：219名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

全老連参事 河野 敦子

パネルディスカッション「友愛活動～一番身近な支え合い～」

○コーディネーター

公益社団法人 ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員 澤岡 詩野

○パネラー

・千葉県 市原市ちはら台シニアクラブ連合会会長 板倉 康之

事例報告1「六実会における地域支え合い活動について」

- ・東京都 目黒区老人クラブ連合会 東根会会長 山口 武志
事例報告2「ダレデモ・カフェ～参加者もスタッフも楽しむことが秘訣」
 - ・神奈川県 藤沢市老人クラブ連合会 明老会会長 小島 征子
事例報告3「明治友愛チームとともに」
- 講演「人生100年時代の思考法」デジタルクリエイター、メロウ倶楽部
会長・NPOブロードバンドスクール協会理事 若宮 正子

全体会

<東海・北陸ブロック>

期 日：令和元年6月27日（木）～28日（金）

会 場：富山県富山市 呉羽ハイツ

参加人数：186名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

- 全老連業務部長 岡本まゆみ
講演「地域包括ケアと在宅医療」ものがたり診療所所長 佐藤 伸彦
事例発表

【サークル活動でクラブが活性化している事例】

- ・『「かがやきクラブ宇留生の取り組み」～軽スポーツで魅力づくり・仲間づくりを～』

岐阜県 大垣市かがやきクラブ宇留生連合会長 寺 幾乃

【行政や自治会、他団体との連携で成功している事例】

- ・「ふれあい農園わくわく」 三重県 伊賀市島ヶ原老連顧問 豊森 尚文
川南 悦子
甲斐 夏

【若手・女性委員の活用でクラブが活性化している事例】

- ・「老人クラブの活性化を求め、女性部活動の13年の歩みをふり返る」

石川県 白山市松任地区老連副会長 石田 得子

パネルディスカッション

○コーディネーター 富山国際大学子ども育成学部教授 村上 満

○パネリスト

- ・富山県高齢福祉課地域包括ケア推進班班長 駒見 真一
- ・富山県社会福祉協議会地域福祉部長 古野 智也
- ・富山市民生委員・児童委員協議会会長 山村 敏博
- ・高岡市福岡地域包括支援センター管理者 茂古沼江里
- ・射水市小杉南地域包括支援センター社会福祉士 高岡英祐香
- ・富山市五番町地区長寿会連合会鶴亀長寿会会長 野口 久樹
- ・南砺市井波老人クラブ連合会女性部長 野村喜美代

全 体 会

<近畿ブロック>

期 日：令和元年6月13日（木）～14日（金）

会 場：大阪府大阪市 アートホテル大阪ベイタワー

参加人数：257名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

全老連参事 河野 敦子

研究討議

【第1分科会「健康長寿に取り組む健康づくり・介護予防活動」】

- ・「みんなで認知症予防！『健脳エクササイズ』」

大阪府 東大阪市森河内長生クラブ連合校区女性部長 山本登貴江

- ・「老人クラブ介護予防・健康づくり活動」

神戸市 垂水区老連副会長・総務部長 池田 惇

- ・「健康長寿に取り組む健康づくり・介護予防活動」

和歌山県 白浜町老連理事 川口 祥子

【第2分科会「地域包括ケアシステムの構築に向けた友愛運動」の充実】

- ・「NPO法人による介護予防通所サービスを実施して」

堺市 金岡南校区サンヴァリエ中もず自治老人会会長 小川 雅教

堺市 北区老連相談役 内堀 賢治

- ・「地域包括ケアシステムの構築に向けた友愛活動の充実」

奈良県 天理市長寿会連合会副会長・女性部長 橋本 順子

【第3分科会「多世代や地域団体との交流による地域づくり」】

- ・「健康づくり運動で地域交流！」

京都府 やすらぎクラブ長岡京会長 山本 淳

- ・「多世代や地域団体との交流による地域づくり」

大阪市 阿倍野区老連女性副部長 森本由美子

【第4分科会「会員加入促進に向けた老人クラブづくり」】

- ・「会員増強に向けて事例発表」

兵庫県 加東シニアクラブ連合会会長 福島 俊夫

- ・「老人クラブの活性化を図る『生活文化クラブ』の取り組み」

滋賀県甲良町老連副会長 中西かず子

- ・「魅力あるクラブづくりから会員加入促進へ」

京都市 下京区シルバークラブ連合会若手委員長 山崎 謙二

講演「のぼそう！健康寿命 担おう！地域づくりを 創ろう！いのち輝く
未来社会」 大阪市健康局医務監 國吉 裕子

全 体 会

<中国・四国ブロック>

期 日：令和元年7月4日（木）～5日（金）

会 場：高知県高知市 三翠園

参加人数：327名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

全老連業務部長 岡本まゆみ

事例発表・討議

【第1部「会員増強の推進について」】

・「新規会員加入促進活動について」

鳥取県 鳥取市老連若手委員長 平尾 昭一

・「四国お遍路とお接待」

愛媛県 久万高原町下畑野川東老人クラブ会長 日野 明勅

・「越境型会員増強運動について」山口県 周南市老連会長 原田 邦昭

【第2部「地域支え合い活動の推進」】

・「時代に合う老人クラブを目指して、前向きに！」

岡山市 青葉団地町内会高齢者部部長 藤 恵子

・「地域の小学校と密な連携で世代間交流」

島根県 高津地区老連会長 吉山 典祐

・「地域に密着した交通安全活動」

広島市 倉掛倉話会交通安全部長 石川 正行

【第3部「健康づくり・介護予防活動の推進」】

・「多彩な活動とクラブの若返り」

広島県 竹原市荘野クラブ会長 仁賀谷 祐

・「鳴門市のサロン活動について」徳島県 鳴門市老連会長 藤村 松男

・「健康づくり・介護予防活動の推進」

香川県 観音寺市老連副会長 片山 和幸

講演「お四国遍路開祖“衛門三郎物語”」

真言宗豊山派 四国霊場第三十番奥之院 安樂寺住職 小角 隆幸

全体会

<九州ブロック>

期 日：令和元年7月4日（木）～5日（金）

会 場：福岡県北九州市 リーガロイヤルホテル小倉

参加人数：261名

研修内容：基調報告「5か年の会員増強運動と今後の方向について」

全老連常務理事 齊藤 秀樹

【第1研究部会「健康づくり・介護予防活動の推進」】

・「健康づくり・介護予防活動の推進」

熊本県 小国町老連健康づくり推進部会長 山田 大藏

・「健康づくり・介護予防活動の推進」

大分県 宇佐市上矢部・熊・正覚寺老人会会長 藤島 俊幸

・「大刀洗町老人クラブ連合会における健康づくり、介護予防活動への取り組みについて」
大刀洗町老連女性部長 谷口由美子

【第2研究部会「友愛活動（高齢者の相互支え合い）の推進」】

・「私たち老人クラブの果たす役割は」

長崎県 壱岐市老連事務局長 山口 信幸

・「平和台かりゆし会の友愛活動について」

沖縄県 豊見城市老連副会長 平田 稜子

・「玄海町がめざす新地域支援事業と友愛活動」

佐賀県 玄海町老連事務局長 岩下 昇

【第3研究部会「会員増強（100万人会員増強運動）の推進」】

・「会員増強（仲間づくり）について」

福岡市 中央区老連会長 佐藤 光

・「新規入会者加入促進について」

宮崎県 都城市庄内地区平田高齢者クラブ副会長 満永 浩

・「高齢者の元気な街はみんなを元気にするまち」

北九州市 若松区青葉台地区老連事務局長 升野 清春

講演 演「脳卒中のお話」

一般財団法人 平成紫川会小倉記念病院 院長 永田 泉

全 体 会

② 高齢者の健康づくり・生活支援セミナーの開催〔国庫補助事業〕

老人クラブは全国的にすすめる健康づくり・介護予防活動および友愛活動を通じて地域支え合い活動に取り組んでいる。そこで地域における健康づくりと支え合い活動を一体的に推進し、健康寿命の延伸と地域における支え合い活動のすそ野を広げ、効果的な推進に資するため、開催した。

期 日：令和元年12月12日（木）～13日（金）

会 場：東京都千代田区 新霞が関ビルLB階 全社協「灘尾ホール」

参加対象：・「健康づくり・介護予防」「友愛活動（地域支え合い活動）」に取り組ん

でいる市区町村老連のリーダー及び協力者・支援者

・市区町村老連及び都道府県・指定都市老連職員

参加人数：135名

研修内容・講師

基調報告「老人クラブが取り組む健康づくり活動・生活支援」

全老連事務局長 正立 斉

講演「フレイル予防と地域支え合い」

東京都健康長寿医療センター研究所

社会参加と地域保健研究一チーム研究部長 藤原 佳典

健康講座①（医療）「上手な医療の受け方」

日本医師会常任理事 江澤 和彦

健康講座②（栄養）「高齢期の食生活のあり方」

日本栄養士会専務理事 迫 和子

健康講座③（運動）「高齢期の運動による健康づくり・介護予防」

順天堂大学名誉教授 武井 正子

健康講座④（歯・口腔）「歯・口腔の健康管理について」

日本歯科医師会地域保健委員会ワーキングメンバー

北海道大学大学院歯学研究院高齢者歯科学教室准教授 渡邊 裕

事例発表「健康づくり、介護予防活動、生活支援の取り組み」

・サロン活動を通じた健康づくり・介護予防～しののめクラブの取り組み

香川県 三豊市老連会長 藤川 泰文

・自治会と共につくる安心して暮らせる町づくり～生活支援の取り組み

横浜市 保土ヶ谷区老連理事 菅原 銀孝

・誰でも参加できるふれあいサロンきた～のオープン！

秋田県 潟上市老連副会長・女性部長 三浦 ミヤ

グループ学習「クラブで取り組む健康づくり、生活支援活動」（情報交換）

まとめ「これからの実践に向けて～セミナー修了者への期待」

全老連事務局長 正立 斉

③ 活動推進員等職員セミナーの開催＜国庫補助事業＞

老人クラブ活動の支援にあたるため、高齢者を取り巻く様々な課題に対応すべく、実務担当者として理解を深め、企画推進力を培い、老人クラブ活動の推進をはかるため開催した。

期 日：令和元年8月27日（火）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第3～5会議室」

参加対象：都道府県・指定都市老連活動推進員、事務局職員及び新任事務局長

参加人数：46名

研修内容：基調説明1「令和元年度事業の重点等について」

全老連事務局長 正立 斉

基調説明2「老人クラブ保険について」

老人クラブ保険係

活動報告

- ・「現場とつながる！知ると楽しい！」 横浜市老連主任主事 牧 素子
- ・「目黒区『東根会』の紹介」 東京都老連主事 河井みどり
- ・「ホームページの活用について」 千葉県老連主査 吉武 衡彌
- ・「ホームページの活用について」 大阪府老連活動推進員 山田 典子

分散会（情報交換）

全体会

（3）顕彰の実施

長年にわたる活動の功労者や優れた取り組みを顕彰する表彰、活動賞を実施した。

① 表彰

高齢者の取り組み意欲の向上と活動の充実発展に資するため、老人クラブの育成発展に功績のあった個人及び団体に対し表彰を行った。受章者及び受章団体には全国老人クラブ大会の席上で表彰状を授与するとともに、大会参加者には受章者名簿を配布した。今年度は、従来の表彰に加えて「100万人会員増強運動」において5か年連続で会員増加に成果をあげた単位クラブ並びに市区町村老連を特別に表彰することとした。また、終了後、大会報告号（月刊「全老連」2月号）に受章者名簿を掲載し、公表を行った。

全老連会長表彰

対象：育成功労者、優良老人クラブ、優良郡市区町村老人クラブ連合会、永年勤続者
100万人会員増強運動5か年連続会員増加クラブ・市区町村老人クラブ連合会

選考：表彰審査委員会において選考

期 日：令和元年8月5日（月）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第6会議室」

メンバー：全老連副会長、東京都老連会長 村上 光夫

全老連副会長、神戸市老連理事長 大辻 正忠

全老連常務理事 齊藤 秀樹

受章者・団体：育成功労表彰 122名

優良老人クラブ表彰 49団体

優良郡市区町村老人クラブ連合会表彰 63団体

永年勤続表彰 19名

100万人会員増強運動表彰 154団体

② 活動賞

優れた実践活動の普及拡大を図るため、他の模範となる活動に取り組んでいる老人クラブ並びに市区町村老連等を対象に「活動賞」「100万人会員増強運動特別賞」を実施した。受賞団体には当該都道府県・指定都市老連を通じて賞状を伝達した。

また、月刊「全老連」誌上（活動賞：10月号、11月号、特別賞：12月号）において、

取り組み内容を紹介、併せて受賞団体名を掲載した。

対 象：老人クラブ、地区老連、郡市区町村老連

選 考：表彰審査委員会において選考（前記「① 表彰」参照）

受賞団体：活動賞 119団体（クラブ75、地区老連29、市区町村老連15）

特別賞 121団体（クラブ87、地区老連5、市区町村老連29）

2. 老人保健福祉思想の普及啓発

全国運動の推進、全国老人クラブ大会の開催、地域文化伝承館の開設、広報活動等を通じて、老人保健福祉思想の普及啓発を図った。

① 「老人の日・老人週間」キャンペーン運動の展開

老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、行政をはじめ保健・福祉・医療・介護等の関係団体と連携して、「老人の日」（9月15日）及び「老人週間」（9月15日～21日）の趣旨や意義を広く国民に周知するキャンペーン運動を展開した。

標 語：「みんなで築こう 安心と活力ある健康長寿社会」

実施期間：9月15日の「老人の日」から21日までの「老人週間」の1週間

主 唱：全国老人クラブ連合会、内閣府、厚生労働省、消防庁、全国社会福祉協議会、長寿社会開発センター、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本社会福祉士会、日本介護福祉士会

協 賛：NHK、日本新聞協会、日本民間放送連盟

② 高齢者の孤立を防ぐ仲間づくり活動の展開

国民的課題である高齢者の孤立を防ぎ、互いに支え合うネットワークを構築するため、全国的な仲間づくり活動として、「老人クラブ『100万人会員増強運動』」を平成26年度から5カ年計画で実施し、30年度をもって終了した。本年度は、この間の運動の成果について、「数値実績」と各段階における運動の推進状況を把握するための「アンケート調査」をもとに会員増強運動を総括し、ブロックリーダー研修会や各種会議をはじめ、都道府県・指定都市老連代表者会議において報告書を作成、配布した。

【100万人会員増強運動（5カ年計画）】

運動スローガン：「総力を結集して 全国100万人会員増強を達成しよう！」

実施期間：平成26年度～平成30年度（5カ年）

主 唱：全国老人クラブ連合会、都道府県・指定都市老人クラブ連合会

実施主体：単位クラブ、市区町村老人クラブ連合会

運動目標：全国100万人会員増強

共通実施：①勧誘から始めよう！ ②クラブをPRしよう！ ③クラブをつくろう！

【5か年の取り組み結果】

i. 都道府県の状況

○運動開始時と比較して105.6万人の減少、全都道府県・指定都市老連で運動開始時の会員数を下回る結果。

○都道府県老連（指定都市老連を含む）間の減少率の最多は△37.4%、最少は△7.4%と地域格差が大きい。

ii. 運動5か年の会員数実績

◆運動開始時（平成25年）を基準とした会員数の推移

運動開始時会員数（25年度末） 5,823,616人（100%）

運動5年次会員数（30年度末） 4,767,274人（81.9%）

年次 (年度)	運動開始時 (25年度末)	1年次 (26年度)	2年次 (27年度)	3年次 (28年度)	4年次 (29年度)	5年次 (30年度)
会員数	5,823,616	5,634,029	5,444,919	5,248,461	5,006,375	4,767,274
前年度比	—	△189,587	△189,110	△196,458	△242,086	△239,101
増減率	100%	96.7%	93.5%	90.1%	86.0%	81.9%

○会員数割合：全国平均18.1%減少

○都道府県・指定都市老連ごとに差が大きい（最小7.4%減～最大37.4%減）。

iii. 市区町村老連の状況<市区町村老連 1,881老連（100%）>

○増加市区町村老連 113老連（6%）

○増減なし市区町村老連 6老連（0.3%）

○会員減少市区町村老連数 1,762老連（93.7%）

【事例集の作成・配布】

運動期間中5か年連続で会員増を果たした「100万人会員増強運動表彰」受章団体（単位クラブ・市区町村老連）の中から、成果をあげた実践事例を紹介する冊子を作成・配布した。

規格：「会員加入促進の取り組み」事例集（A4判・4色・40ページ）

作成部数：40,000部

配布先：都道府県・指定都市老連、市区町村老連

③ 全国三大運動（健康・友愛・奉仕）の提唱

老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、高齢者自らが取り組む「健康」（健康づくり・介護予防活動）、「友愛」（高齢者が相互に支え合う活動）、「奉仕」（ボランティア活動）の3つの活動を提唱し、全国的な推進を図った。

実施期間：「老人の日・老人週間」を重点期間に通年

主 唱：全国老人クラブ連合会、都道府県・指定都市老人クラブ連合会

実施主体：単位クラブ、市区町村老人クラブ連合会

ア. 健康

i. 健康学習・講座等の普及拡大

- ii. いきいきクラブ体操・高齢者向け体力測定・健康ウォーキングの普及推進
- iii. 健康づくり関係団体（地域包括支援センター等）との連携
- iv. 都道府県・指定都市老連が実施する健康づくり大学校・老連大学校への支援

イ. 友 愛

- i. 訪問・サロン（集い）・情報提供・暮らしの支え合いの活動推進
- ii. 新地域支援事業への参画推進
- iii. 認知症・孤立死防止・高齢者虐待等の学習・実践と地域関係者との連携

ウ. 奉 仕

- i. 全国一斉「社会奉仕の日」の推進
- ii. 「老人クラブ高齢消費者被害防止キャンペーン」の実施

高齢消費者被害が大きな社会問題となる中、引き続き実施期間を設けて、被害防止に取り組んだ。

実施期間：平成29年度～令和元年度（平成31年度）（3年間）

主 唱：全国老人クラブ連合会、都道府県・指定都市老人クラブ連合会

実施主体：単位クラブ、市区町村老人クラブ連合会

実施内容：・単位クラブにおける「見守りサポーター」の設置

・関係機関や団体と連携した高齢消費者被害防止活動の展開

- iii. 地域（子ども）見守り、防犯・防災、交通安全、災害緊急時等の対策と実践

④ 全国老人クラブ大会の開催

老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、地域において老人クラブ活動に取り組む実践者が一堂に集い活動交流や式典を行う、第48回目となる「全国老人クラブ大会」を埼玉県と共同で開催し、全国から約2,400名の参加を得た。

また、次年度開催の第49回全国大会の開催に向け準備を進めた。

ア. 「第48回全国老人クラブ大会」の開催

初日は事例発表をとおして発展方向を探る2つの部会、日頃の活動を舞台上で表現する演じる活動部会の計3つの部会に分かれ、2日目は一堂に会して講演と式典を開催した。

今回で6回目となる演じる活動部会では、全国公募により6団体が出演し、金賞（埼玉県春日部市）、銀賞（埼玉県さいたま市・三重県伊賀市）、奨励賞（栃木県宇都宮市・栃木県鹿沼市・群馬県高崎市）をそれぞれ受賞した。

メインテーマ：のぼそう！健康寿命、担おう！地域づくりを

主 催：全国老人クラブ連合会、埼玉県老人クラブ連合会

後 援：厚生労働省、全国社会福祉協議会、長寿社会開発センター

埼玉県、さいたま市、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県共同募金会

さいたま市社会福祉協議会

期 日：令和元年11月26日（火）～27日（水）

日程・会場：第1日 活動交流部会 13:30～16:30 彩の国さいたま芸術劇場3会場

第2日 講演・式典 9:30～12:00 大宮ソニックシティ大ホール

参加対象：老人クラブ関係者、行政並びに社会福祉協議会等の担当役職員

参加人数：2,400名

内 容

【講演・式典】

司会 平川 紗英

〔オープニング〕 9:15～9:30

「美しき天然」

鳳流家元舞踊道場

〔講演〕 9:30～10:20

「武蔵一宮氷川神社の歴史」

武蔵一宮氷川神社権宮司 東角井真臣

〔アトラクション〕 10:20～10:40

「新聞紙による彩の国伝統絵巻」

埼玉県川口市老連 さしまスローライフ

〔式典〕 11:00～12:00

歓迎の言葉 埼玉県老連会長

新藤 享弘

国歌斉唱

黙 禱

挨拶 全老連会長

清家 篤

表彰 全老連会長表彰

老人クラブ育成功労表彰 代表 埼玉県 原 伸次

優良老人クラブ・優良老人クラブ連合会表彰

代表 山梨県 下塩後万寿会

永年勤続表彰 代表 北海道 志賀ふさ美

100万人会員増強運動表彰

代表 大阪府 交野市星友クラブ連合会

活動ビデオ紹介「全国100万人会員増強運動に取り組んで」

大阪府 交野市星友クラブ連合会・倉治老人クラブさんゆう会

祝 辞 厚生労働大臣

加藤 勝信

厚生労働政務次官

自見はなこ

埼玉県知事

大野 元裕

埼玉県議会議長

神尾 高善

さいたま市長

清水 勇人

宣言朗読 埼玉県老連副会長・女性委員長

内田まさ子

次回大会報告 山形県老連会長 亀谷千代子
 歌「世界に一つだけの花」(全員で合唱)

コーラス：埼玉県老人クラブ連合会女性委員会

閉会の言葉 全老連副会長、東京都老連会長 村上 光夫

【活動交流部会】

<第1部会 高齢者の健康づくり・介護予防活動の推進>

事例発表・「健康長寿のまち にいざ」を目指して

埼玉県 新座市老連会長 千葉 重信

・「健康づくり推進員」を核にした健康づくり活動

京都府 やすらぎクラブ長岡京(市老連)会長 山本 淳

・スポーツや講座・研修を通じて健康づくりと介護予防

横浜市 旭区老連副会長 和田 栄一

座長	西村 忠雄	京都市老連会長
同	中川 剛	京都府老連事務局長
助言者	渡邊 裕	北海道大学大学院 歯学研究院 口腔健康科学分野高齢者歯学 教室准教授
幹事	栢野 淳子	岡山市老連活動推進員

参加人数 532名

<第2部会 高齢者の支え合い活動の推進>

事例発表・地域一体の助け合い活動 埼玉県 白岡市老連会長 廣田 勝明

・ボランティア活動～自治会活動から地域活動へ～

山梨県 中央市ことぶきクラブ連合会田富支部会長 中村 一良

・「地域力で支えあいの組織づくり」～市内全域に助け合いネットを～

神奈川県 南足柄市老連会長 樋口 恢作

座長	伊藤 達也	茨城県老連会長
同	田中 久善	山梨県老連事務局長
助言者	山田 大輔	厚生労働省老健局振興課予算係長
幹事	大橋 裕美	札幌市老連主事

参加人数 270名

<第3部会 演じる活動(舞台発表)>

舞台発表・翔け さいたま～地道な活動の歩み(民踊・フラダンス)

埼玉県 さいたま市老連

・「新 やさしい浦島太郎」(寸劇入り創作民舞)

群馬県 高崎市長寿会連合会長野地区連合会

- ・楽しく元気に「ぶっつけ秋祭り（踊り）」と「パドル体操」

栃木県 鹿沼市老連女性部

- ・コーラス・宇都宮と共に楽しく歌って 栃木県 宇都宮市老連うたの会
- ・踊って歌って“愛でしぼりたい”

三重県 伊賀市馬場長寿会3Bビーナスの会

- ・舞踊「大風音頭」・健康づくり体操「長生きサンバ」

埼玉県 春日部市いきいき連合会

審査員長	石川 稔	埼玉県社会福祉協議会副会長
審査員	山海 隆弘	埼玉県芸術文化振興財団シニアテクニカルアドバイザー
同	石川 祥生	テレビ埼玉事業部長
同	藤田登茂子	全老連評議員・女性委員会委員（香川県）
同	二本柳 基	仙台市老連事務局長
司 会	北村 貴志	福島県老連事務局次長
幹 事	深瀬 歩美	山形県老連事業連携主任

参加人数 707名

大会宣言

宣 言

わが国の高齢化は、今後ゆるやかな増加に転ずる一方、若い世代の人口は急速に減少することが予測され、社会の発展や活力の維持が懸念されています。このようななかで、私たちが健康寿命の延伸に向けて意欲を高めることは、医療・介護サービスや費用負担の軽減のみならず、地域共生社会の実現や社会の活力維持にも大きく貢献するものと思われまます。

私たちは世界に冠たる長寿国に暮らす幸せに感謝し、さらなる健康長寿をめざして、健康づくりや介護予防活動の推進・充実に努めてまいります。

全国第5位の人口を有し、大都市として発展を続けるここ「彩の国さいたま」に集う老人クラブ代表は、“高齢者の元気が社会を変える”との自覚をもって、メインテーマである「のばそう！健康寿命、担おう！地域づくりを」に向け、次の事項の実践を誓い、ここに宣言します。

- 一、高齢者の社会参加を呼びかけ仲間づくりの輪を広げます
- 一、介護予防・フレイル（虚弱）対策で元気高齢者をめざします
- 一、友愛活動を基盤に新地域支援事業と連携した支援活動に努めます
- 一、高齢者の尊厳が守られる諸制度・地域共生社会の実現をめざします

令和元年11月27日

第48回全国老人クラブ大会

大会関係会議

○ 活動交流部会協議打合せ会

日 時 令和元年11月26日(火) 12:00~13:00

会 場 彩の国さいたま芸術劇場「会議室」

内 容 活動交流部会座長、助言者、司会、審査員、幹事による打合せ

- 大会報告：「第48全国老人クラブ大会報告(月刊「全老連」2月号)」を作成し、都道府県・指定都市老連を通じて大会参加者等に配布した。

イ. 第49回全国老人クラブ大会の準備

主 催：全国老人クラブ連合会、山形県老人クラブ連合会

期 日：令和2年11月17日(火)~18日(水)

⑤ 全国健康福祉祭における「地域文化伝承館」の開設

国及び開催地都道府県・指定都市等が主催する高齢者の文化とスポーツの祭典「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」において、老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、高齢者が日頃地域で取り組んでいる伝承活動や生きがいと健康づくり活動を披露するパビリオン「地域文化伝承館」を開設し、同世代や他世代との交流を行った。

ア. 第32回全国健康福祉祭和歌山大会における第29回「地域文化伝承館」の開設

第32回全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピック紀の国わかやま2019)において、第29回目となる「地域文化伝承館」を開設し、日頃の活動の成果を披露するとともに、世代間の交流を行った。

主 催：厚生労働省、和歌山県、長寿社会開発センター

共 催：スポーツ庁

主 管：全国老人クラブ連合会、和歌山県老人クラブ連合会

期 日：令和元年11月9日(土)~11日(月)

会 場：和歌山県和歌山市 和歌山ビッグホエール

内 容：和歌山県内の市町村老人クラブによる展示・実演・体験交流・発表

・地域文化・生活文化の伝承活動

・地域に伝わる民俗芸能・郷土芸能の伝承活動

・創意・工夫を生かして取り組んでいる健康・生きがいづくりの活動

PR・報告：ホームページ上において、事前PR記事を掲載して広く周知を図るとともに、開設後、月刊「全老連」1月号において取り組みの概況を報告した。

イ. 第32回全国健康福祉祭和歌山大会への参加協力

和歌山県内で開催された第32回全国健康福祉祭和歌山大会に積極的に参加協力した。

テ ー マ：「あふれる情熱 はじける笑顔」

主 催：厚生労働省、和歌山県、長寿社会開発センター

共 催：スポーツ庁

期 日：令和元年11月9日（土）～12日（火）

開 催 地：和歌山県内9市12町

ウ．第33回全国健康福祉ぎふ大会における第30回「地域文化伝承館」の準備

令和2年度に開催の第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020）において、開催地である岐阜県老連が主体となって「地域文化伝承館」を開設するための準備作業を進めた。

i．第33回全国健康福祉祭ぎふ大会の概要

テ ー マ：「清流に輝けひろがれ 長寿の輪」

主 催：厚生労働省、岐阜県、長寿社会開発センター

共 催：スポーツ庁

期 日：令和2年10月31日（土）～11月3日（火）

会 場：岐阜県内21市19町2村

ii．第30回「地域文化伝承館」の概要

主 催：厚生労働省、岐阜県、長寿社会開発センター

共 催：スポーツ庁

主 管：全国老人クラブ連合会、岐阜県老人クラブ連合会

期 日：令和2年10月31日（土）～11月2日（月）

会 場：岐阜県岐阜市 岐阜メモリアルセンター

⑥ 月刊誌の発行

広報誌・月刊「全老連」を発行し、老人保健福祉思想の啓発を図り、各地の老人クラブ活動の先進事例や高齢者をめぐる社会の動き、生活関連情報等についてホームページで公開し、広く周知を図った。

また、各都道府県・指定都市老連が発行する広報誌を一括して収集し、全国の都道府県・指定都市老連へ送付した。

⑦ ホームページの開設

老人クラブの組織や活動の紹介、高齢者に関わる情報などを掲載したホームページを開設し、公開した。「活動紹介」コーナーでは、年間をとおして全都道府県・指定都市老連の協力を得て、事例掲載を行った。

3. 高齢者に関わる調査研究

高齢者の保健福祉の増進と老人クラブ活動の充実発展に資するため、各種委員会を設置・開催し、調査研究を行った。

① 政策委員会の設置・開催

政策委員会を設置して、高齢者の生活と福祉の向上並びに老人クラブ活動の発展に資する制度施策について調査研究を行うとともに、その対策活動を推進した。

また、保健・福祉・医療・介護・年金等の社会保障制度、住宅・公共交通・情報通信（IT）のバリアフリー（障壁解消）化、防犯・防災・交通事故防止対策など、高齢者に関わる制度施策の充実発展に資するため、当事者としての立場から、厚生労働省をはじめ国土交通省、消費者庁等の行政機関や関係団体が設置した審議会、委員会、懇談会、研究会等に参画し、提言・要望を行った。

【政策委員会委員・幹事名簿】

<委 員>

委 員	村 上 光 夫	全老連副会長、東京都老連会長
	大 辻 正 忠	全老連副会長、神戸市老連理事長
	川 端 幸 枝	全老連副会長・女性委員会委員長、群馬県
	松 寿 庶	全老連副会長
	齊 藤 秀 樹	全老連常務理事
	兼 子 久	全老連理事
	吉 井 栄一郎	政策委員会幹事長、東京都老連事務局長
	吾 郷 信 幸	政策委員会副幹事長、神戸市老連事務局長
	正 立 齊	全老連理事・事務局長

<幹 事>

幹 事 長	吉 井 栄一郎	東京都老連事務局長〔再掲〕
副 幹 事 長	吾 郷 信 幸	神戸市老連事務局長〔再掲〕
幹 事	五 戸 秀 樹	青森県老連事務局長
	大 薮 定 信	千葉県老連事務局長
	磯 貝 俊 夫	愛知県老連事務局長
	杉 潔	岡山県老連事務局長
	藤 田 美津子	高知県老連事務局長
	四ツ谷 年 晴	大分県老連事務局長

ア. 行政機関・関係団体の審議会・委員会等への参画

機関・団体名	審議会・委員会等の名称	就 任 者
厚生労働省	社会保障審議会臨時委員 (介護給付費分科会)	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 齊
	社会保障審議会臨時委員 (介護保険部会)	政策委員会委員 全老連理事 兼子 久
	社会保障審議会臨時委員 (医療保険部会)	政策委員会委員 全老連理事 兼子 久

	社会保障審議会専門委員 (統計分科会生活機能分類専門委員会)	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 齊
	一般介護予防の事業推進方策に関する検討会有識者会議構成員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
(厚生労働省関係) 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	介護予防・高齢者生活支援分野に関する表彰状事業(健康長寿を伸ばそう!アワード)評価委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
(厚生労働省関係) 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	一人暮らし高齢者等の生活課題と互助組織による支援に係る調査研究事業委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
(厚生労働省関係) 三菱総合研究所	訪問介護等の居宅サービスに係る保険者の関与の在り方に関する調査研究事業「地域ケア会議におけるケアプランの検証に関する検討委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
(厚生労働省関係) 株式会社 三菱総合研究所	介護現場におけるハラスメントに関する研修・相談支援の在り方に関する調査研究事業」委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
(厚生労働省関係) 有限責任「監査法人トーマツ	介護サービス情報の公表制度に係る調査票の検討業務に係る検討委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
国土交通省	バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会構成員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
	移動等円滑化評価会議構成員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
(国土交通省関連) 市浦ハウジング&プランニング 国土技術研究センター	高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計基準の改正に関する検討会及び小規模店舗における高齢者、障害者等の移動等に配慮した建築設計基準に関するWG委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
国土交通省関東運輸局	関東管内バリアフリーネットワーク会議委員	千葉県老連常務理事・事務局長 大藪 定信
消費者庁	消費者教育推進会議委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	政策委員会委員・幹事	政策委員会委員・幹事長 東京都老連常務理事・事務局長 吉井 栄一郎
一般財団法人 シルバーサービス振興会	シルバーマーク基準認定委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
	高齢者の生活環境上の安全安心機能に関する認定制度認定審査委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 齊藤 秀樹
公益財団法人 健康体力づくり事業財団	健康日本21推進全国連絡協議会幹事	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 齊

イ. 老人福祉関係予算等への対応

い. 令和2年度予算をめぐる動向

令和2年度予算案は、2月28日に衆議院を通過し、その後、3月27日の参議院本会議において可決・成立した。一般会計総額は8年連続で過去最大となる102兆6,580億円で対前年度当初予算比1.2%(1兆2,009億円)の増、内、社会保障関係費は35兆8,608億円で同5.1%(1兆7,302億円)の増となった。

老人クラブ関係予算は、8月末の厚生労働省予算概算要求時点において本年度同額の25億7千万円が計上され、その後、12月の政府案の閣議決定、予算の成立をもって確定することとなった。

＜令和2年度老人クラブ関係予算の概要＞

	令和元年度	令和2年度
i) 高齢者地域福祉推進事業	2,571,935千円	→ 2,571,935千円
ア) 老人クラブに対する助成		
イ) 市町村老連に対する助成		
・活動促進事業		
・健康づくり・介護予防支援事業		
・地域支え合い事業		
・若手高齢者組織化・活動支援事業		
・市町村老連活動支援体制強化事業		
ウ) 都道府県・指定都市老連に対する助成		
・老人クラブ等活動推進事業		
・健康づくり・介護予防支援事業		
・地域支え合い事業		
・若手高齢者組織化・活動支援事業		
ii) 全国老人クラブ連合会助成費	8,856千円	→ 8,856千円

ii. 全社協政策委員会との連携

吉井栄一郎政策委員会委員・幹事長を全社協政策委員会委員に選出し、連携を図った。

ウ. 全老連「政策通報」の発行

都道府県・指定都市老連に対し、高齢者をめぐる制度・施策の動向や老人福祉・老人クラブに関わる予算の状況などについて速やかに伝達するため、「政策通報」を発行した。

エ. 政策委員会等の経過

月	全老連政策委員会等の動向	国・審議会等の動き
4月		10日 社会保障審議会介護給付費分科会（170回） 19日 全社協政策委員会幹事会（第1回）
5月	31日 理事会（定時）	23日 社会保障審議会介護保険部会（77回）
6月	18日 評議員会（定時） 理事会（臨時）	12日 社会保障審議会医療保険部会（118回） 20日 社会保障審議会介護保険部会（78回） 21日 全社協政策委員会総会・幹事会（第2回） 26日 第198回通常国会閉会
7月	31日 事務局長会議	26日 社会保障審議会介護保険部会（79回）
8月		1日 第199回臨時国会開会（～8月5日） 26日 全社協政策委員会幹事会（第3回） 29日 社会保障審議会介護保険部会（80回） 30日 厚労省、令和2年度予算概算要求を財務省へ提出

9月		13日 社会保障審議会介護保険部会 (81回) 27日 社会保障審議会医療保険部会 (119回) 社会保障審議会介護保険部会 (82回)
10月		3日 全社協福祉懇談会 4日 第200回臨時国会開会 (～12月9日) 9日 社会保障審議会介護保険部会 (83回) 11日 社会保障審議会介護給付費分科会 (171回) 18日 全社協政策委員会幹事会 (第4回) 28日 社会保障審議会介護保険部会 (84回) 31日 社会保障審議会医療保険部会 (120回)
11月		14日 社会保障審議会介護保険部会 (85回) 15日 社会保障審議会介護給付費分科会 (172回) 21日 社会保障審議会医療保険部会 (121回) 27日 社会保障審議会介護保険部会 (86回) 28日 社会保障審議会医療保険部会 (122回)
12月	23日 「政策通報」(第89号)発行	5日 社会保障審議会介護保険部会 (87回) 12日 社会保障審議会介護給付費分科会 (173回) 16日 社会保障審議会介護保険部会 (88回) 20日 令和2年度予算政府案閣議決定 令和2年度税制改正大綱閣議決定 全社協政策委員会幹事会 (第5回) 25日 社会保障審議会医療保険部会 (123回) 27日 社会保障審議会介護給付費分科会 (174回) 社会保障審議会介護保険部会 (89回)
1月	29～30日 代表者会議	17日 厚労省全国厚生労働関係部局長会議 20日 第201回通常国会開会 24日 社会保障審議会介護給付費分科会 (175回) 31日 社会保障審議会医療保険部会 (124回)
2月		21日 社会保障審議会介護保険部会 (90回) 全社協政策委員会幹事会 (第6回) 27日 社会保障審議会医療保険部会 (125回)
3月		12日 社会保障審議会医療保険部会 (126回) 16日 社会保障審議会介護給付費分科会 (176回) 26日 社会保障審議会医療保険部会 (127回) 27日 令和2年度国家予算成立

② 女性委員会の設置・開催

女性委員会を開催して、女性の立場から高齢者の生活と福祉の向上並びに老人クラブ活動の発展に資する制度施策について調査研究を行うとともに、その対策活動を推進した。

期 日：令和2年1月30日(木)

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第1会議室」

内 容：・男女共同参画のクラブづくりの推進

- ・高齢者が主体となった消費者被害防止活動の取り組み
- ・研修会や全国大会に女性の参加者の拡大をはかる

【女性委員会委員名簿】

委員長 川端幸枝 群馬県老連副理事長・女性委員長

副委員長	頼 廣 安 子	神戸市老連理事・女性委員長
委 員	佐 藤 純 子	宮城県連副会長・女性委員長
	佐久間 照 子	三重県連副会長・女性委員長
	守 田 節 子	山口県老連理事・女性委員長
	藤 田 登茂子	香川県老連副会長・女性委員長
	松 本 順 子	宮崎県老連副会長・女性部長

③ 老人クラブ活動を推進するための検討会の開催<国庫補助事業>

「全国 100 万人会員増強運動」において、5 年間継続して会員増加に成果をあげたクラブや市町村老連のリーダーが、活動状況を持ち寄り、効果的な推進に向けて調査研究を行うことを目的に開催した。内容は、「会員加入促進の取り組み事例集」に掲載し、あわせて全老連ホームページにて報告した。

開催期日：令和 2 年 2 月 1 8 日（火）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第 1 会議室」

内 容・会員増強運動の推進検討会

メンバー：千葉県	浦安市老人クラブ連合会会長	相原 勇二
東京都	目黒区老人クラブ連合会東根会会長	山口 武志
大阪府	交野市星友クラブ連合会会長	青山 雅宏
香川県	丸亀市城北老人クラブ連合会第 9 クラブ会長	藤田登茂子
	全国老人クラブ連合会常務理事	齊藤 秀樹

④ 都道府県・指定都市老連組織・事業調査の実施<国庫補助事業>

老人クラブの組織・活動の強化に資するため、都道府県・指定都市老連を対象に、組織体制と事業内容に関する調査を行った。

実施時期：令和元年 9 月

調査対象：63 都道府県・指定都市老人クラブ連合会

調査項目：・事務局体制について

- ・収支予算について
- ・分担金（会費）収入について
- ・補助金・委託金・助成金について
- ・会員増強に関する取り組みについて
- ・若手会員対策の取り組みについて
- ・重点事業について

結果報告：令和元年 1 2 月

4. 国内外の災害及び難民等の支援

国内外の災害被災地に、高齢者の善意を届ける支援活動を実施した。

① 国内の災害被災地支援

令和元年9月から10月にかけて相次いで発生した台風15号・19号及び豪雨災害において、特に被害の大きかった13地域（岩手県、宮城県、山形県、茨城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県）を対象に、各老連の対応についてアンケート調査を行った。この結果を踏まえ、積極的な募金協力の意向がある老連に対し、独自募金を実施している老連を紹介した。

② 海外の災害被災地支援

本年度は、該当する災害がなかったため、実施しなかった。

相互扶助等事業

1. 活動の充実に資する拠金運動及び安全対策

老人クラブ活動の充実発展に資するため、全国の会員に呼びかけて拠金運動を展開するとともに、活動中や日常生活の事故に備えた「老人クラブ傷害保険」、活動中の加害に備えた「賠償責任保険」の組織的普及を図った。

① 活動拠金運動の実施

全国の会員の連帯意識を高めるとともに、全国及び都道府県・指定都市段階における活動資金の造成をはかるため「老人クラブ活動資金等造成運動」により、第8次の5カ年計画（2年目）を実施した。この運動は昭和57年度から令和元年度まで37年にわたり組織的な普及・協力を得た。

元年度普及実績：17,777口（拠金額 8,888,500円）

（内、60周年記念会員章の普及実績は10,424口、拠金額は5,212,000円）

普及累積：2,099,031口（拠金総額 571,132,000円）

② 活動安全対策

老人クラブ会員自身の活動中のケガに対応する「老人クラブ傷害保険・活動型」、活動中に加え日常生活のケガにも対応する「老人クラブ傷害保険・総合型」、活動中の他人への加害（ケガ・物損）に対応する「賠償責任保険」の組織的普及を図った。

また、加入者の事故データを分析し、事故防止・安全対策の推進に努めた。

元年度加入実績：傷害保険（総合型・活動型）加入人数 209,750人

（保険料 353,196,000円）

賠償責任保険加入人数 72,934人

（保険料 7,381,100円）

その他法人の目的を達成するための事業

1. 法人の運営及び法人事務の遂行

法人の適正・適切な運営を図るとともに、必要な事務を遂行した。

① 法人の運営

ア. 評議員会の開催

i. 第1回評議員会（定時）

期 日：令和元年6月18日（火）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第3～5会議室」

議 事：第1号議案 平成30年度事業報告について

第2号議案 平成30年度決算について

第3号議案 評議員の補充選任について

第4号議案 理事の補充選任について

ii. 第2回評議員会（決議の省略）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和2年3月11日（水）

議 事：第1号議案 令和2年度事業計画（案）について

第2号議案 令和2年度収支予算（案）について

第3号議案 評議員の補充選任について

定款第24条「決議の省略」（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」。

第194条）による承認事項

イ. 理事会の開催

i. 第1回理事会（定時）

期 日：令和元年5月31日（金）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「特別会議室」

議 事：第1号議案 平成30年度事業報告について

第2号議案 平成30年度決算について

第3号議案 令和元年度定時評議員会の招集について

報 告：・会長・常務理事の職務の執行状況について

・政策委員会委員の補充について

・女性委員会委員の補充について

説 明：・第48回全国老人クラブ大会宣言（案）について

ii. 第2回理事会（臨時）

期 日：令和元年6月18日（火）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第6～7会議室」

議 事：第1号議案 会長及び副会長の選定について

iii. 第3回理事会（決議の省略）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和2年2月5日（水）

議 事：第1号議案 令和元年度第2回臨時評議員会の招集について
定款第41条「決議の省略」（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」
第96条。第197条で財団法人に準用）による承認事項

iv. 第4回理事会（決議の省略）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和2年3月11日（水）

議 事：第1号議案 令和2年度事業計画（案）について
第2号議案 令和2年度収支予算（案）について

報 告：・評議員会案件「評議員の補充選任」について
・会長・常務理事の職務の執行状況について

ウ. 監事会の開催

期 日：令和元年5月16日（木）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第1会議室」

監 査 事 項：・平成30年度事業について
・平成30年度決算について

エ. 内閣府立入検査の実施

期 日：令和元年9月26日（木）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会「第7会議室」及び本会事務局

検 査 事 項：・事業の実施状況について
・法人自治について
・財務・会計処理について

② 法人事務の遂行

ア. 後援・協賛・協力の実施

老人保健福祉の向上に資する諸活動等に対し、後援・協賛・協力等を行った。

i. 後 援

- ・全国歯科保健大会（厚生労働省）
- ・心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会（社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会）
- ・全国子ども会育成中央会議・研究大会（公益社団法人 全国子ども会連合会）
- ・シニアコーラス・T O K Y O ・フェスティバル（公益財団法人 日本チャリティ協会）
- ・クプナ・フラ・フェスティバル（公益財団法人 日本チャリティ協会）

- ・おじいちゃんとおばあちゃん子ども絵画展（兵庫県多可郡多可町）
- ・日本認知症グループホーム大会（公益社団法人 日本認知症グループホーム協会）
- ・在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク全国の集い（NPO法人 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク）
- ・連続シンポジウム「地域で防ごう消費者被害」（日本弁護士連合会）
- ・生きがい・助け合いサミット in 愛知（公益財団法人 さわやか福祉財団）

ii. 協 賛

- ・春の全国交通安全運動（内閣府）
- ・秋の全国交通安全運動（内閣府）
- ・自殺予防週間（厚生労働省）
- ・自殺対策強化月間（厚生労働省）
- ・全国社会福祉大会（社会福祉法人 全国社会福祉協議会）
- ・全国シニア将棋名人戦（公益社団法人 日本将棋連盟）
- ・国民の健康会議（一般社団法人 全国公私病院連盟）
- ・全国青年大会（日本青年団協議会）
- ・西日本国際福祉機器展（西日本国際福祉機器展実行委員会）

iii. 協 力

- ・エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加事例（内閣府）
- ・歯と口の健康週間（厚生労働省）
- ・春季全国火災予防運動（消防庁）
- ・秋季全国火災予防運動（消防庁）
- ・全国レクリエーション大会（公益財団法人 日本レクリエーション協会）
- ・毎日社会福祉顕彰（毎日新聞東京・大阪・西部社会事業団）

イ. 財務の管理、経理事務の遂行

法人の運営に必要な財務の管理を行うとともに、経理事務を遂行した。

ウ. 全国老人クラブ連合会要覧の作成

本会の役職員および都道府県・指定都市老人クラブ連合会の役職員を掲載した要覧を作成した。

エ. 慶弔の実施

本会及び都道府県・指定都市老人クラブ連合会の慶弔時に対し、祝意及び弔意を表した。

2. 関係団体との連携

高齢者の保健福祉の増進に資するため、関係機関・団体との連携を図った。

機関・団体名	役職名	就 任 者
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	理 事	全老連副会長、東京都老連会長 村上 光夫
社会福祉法人 中央共同募金会	評議員	全老連評議員、横浜市老連理事長 烏田 次雄

一般財団法人 長寿社会開発センター	評議員	全老連常務理事	齊藤 秀樹
公益財団法人 社会福祉振興・試験センター	監 事	全老連常務理事	齊藤 秀樹

3. 国際交流事業の実施

高齢者相互の国際交流に資するため、ブラジル並びにパラグアイの日系老連に対し、本会広報誌・月刊「全老連」をはじめとする活動資料を提供するとともに、次の顕彰を行った。

全老連会長表彰

<育成功労表彰>

受章者 ブラジル日系熟年クラブ連合会会計理事 小野 忠司

<優良老人クラブ表彰>

受章団体 ブラジルサンパウロ州 リベロン・プレット壮寿会

令和元年度 決算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

公益財団法人 全国老人クラブ連合会

目 次

1. 貸借対照表	-----	1
2. 貸借対照表内訳表	-----	2
3. 正味財産増減計算書	-----	3
4. 正味財産増減計算書内訳表	---	4
5. 財務諸表に対する注記	-----	5
6. 附属明細書	-----	9
7. 財産目録	-----	10
8. 収支計算書	-----	11

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	215,097,342	45,608,259	169,489,083
未収金	1,869,713	1,656,417	213,296
前払金	10,000	10,000	0
商品および製品	2,329,137	1,739,035	590,102
貯蔵品	3,235,810	747,653	2,488,157
流動資産合計	222,542,002	49,761,364	172,780,638
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
団体退職積立資産	48,319,470	46,532,790	1,786,680
退職給付引当資産	7,086,000	8,050,000	△ 964,000
運用資金積立資産	77,236,977	77,236,977	0
2022全国老人クラブ大会開催事業積立資産	6,000,000	6,000,000	0
国際友愛特定資産	207,074,761	206,435,404	639,357
特定資産合計	345,717,208	344,255,171	1,462,037
(3) その他固定資産			
什器備品	3,926,729	45,111	3,881,618
ソフトウェア	180,306	283,338	△ 103,032
その他固定資産合計	4,107,035	328,449	3,778,586
固定資産合計	379,824,243	374,583,620	5,240,623
資産合計	602,366,245	424,344,984	178,021,261
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,112,120	10,254,688	1,857,432
預り金	281,117	420,381	△ 139,264
老人クラブ保険料預り金	199,445,982	36,537,060	162,908,922
賞与引当金	1,994,301	1,969,313	24,988
未払法人税等	102,500	104,900	△ 2,400
未払消費税等	708,700	705,300	3,400
流動負債合計	214,644,720	49,991,642	164,653,078
2. 固定負債			
退職給付引当金	75,037,688	72,315,602	2,722,086
固定負債合計	75,037,688	72,315,602	2,722,086
負債合計	289,682,408	122,307,244	167,375,164
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国際友愛資産	207,074,761	206,435,404	639,357
指定正味財産合計	207,074,761	206,435,404	639,357
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(207,074,761)	(206,435,404)	(639,357)
2. 一般正味財産	105,609,076	95,602,336	10,006,740
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(83,236,977)	(83,236,977)	(0)
正味財産合計	312,683,837	302,037,740	10,646,097
負債及び正味財産合計	602,366,245	424,344,984	178,021,261

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益等事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	208,912,146	6,185,196		215,097,342
未収金	1,316,076	438,113	115,524		1,869,713
前払金	0	10,000	0		10,000
商品および製品	2,329,137	0	0		2,329,137
貯蔵品	0	3,235,810	0		3,235,810
会計間貸付金	0	0	267,546	△ 267,546	0
流動資産合計	3,645,213	212,596,069	6,568,266	△ 267,546	222,542,002
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金（基本財産）	30,000,000	0	0		30,000,000
基本財産合計	30,000,000	0	0		30,000,000
(2) 特定資産					
団体退職積立資産	29,731,050	3,477,379	15,111,041		48,319,470
退職給付引当資産	5,690,231	733,900	661,869		7,086,000
運用資金積立資産	0	0	77,236,977		77,236,977
2022全国大会開催積立資産	6,000,000	0	0		6,000,000
国際友愛特定資産	207,074,761	0	0		207,074,761
特定資産合計	248,496,042	4,211,279	93,009,887		345,717,208
(3) その他固定資産					
什器備品	2,772,792	596,076	557,861		3,926,729
ソフトウェア	0	0	180,306		180,306
その他固定資産合計	2,772,792	596,076	738,167		4,107,035
固定資産合計	281,268,834	4,807,355	93,748,054		379,824,243
資産合計	284,914,047	217,403,424	100,316,320	△ 267,546	602,366,245
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	11,444,970	13,933	653,217		12,112,120
預り金	0	0	281,117		281,117
老人クラブ保険料預り金	0	199,445,982	0		199,445,982
賞与引当金	1,620,352	149,436	224,513		1,994,301
未払法人税等	0	102,500	0		102,500
未払消費税等	0	0	708,700		708,700
会計間借入金	267,546	0	0	△ 267,546	0
流動負債合計	13,332,868	199,711,851	1,867,547	△ 267,546	214,644,720
2. 固定負債					
退職給付引当金	56,961,823	5,456,172	12,619,693		75,037,688
固定負債合計	56,961,823	5,456,172	12,619,693		75,037,688
負債合計	70,294,691	205,168,023	14,487,240	△ 267,546	289,682,408
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
国際友愛資産	207,074,761	0	0		207,074,761
指定正味財産合計	207,074,761	0	0		207,074,761
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)		(0)
（うち特定資産への充当額）	(207,074,761)	(0)	(0)		(207,074,761)
2. 一般正味財産					
（うち基本財産への充当額）	(30,000,000)	(0)	(0)		(30,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(6,000,000)	(0)	(77,236,977)		(83,236,977)
正味財産合計	214,624,356	12,235,401	85,824,080	0	312,683,837
負債及び正味財産合計	284,919,047	217,403,424	100,311,320	△ 267,546	602,366,245

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,008	3,000	8	
受取分担金	40,274,000	40,274,000	0	
事業収益	6,065,000	6,465,000	△ 400,000	
全国老人クラブ大会参加収益	5,570,000	5,291,000	279,000	
研修会参加収益	495,000	944,000	△ 449,000	
健康中央セミナー参加収益	0	230,000	△ 230,000	
出版等事業収益	39,787,559	41,921,037	△ 2,133,478	
図書教材頒布収益	15,463,042	14,414,590	1,048,452	
広告料収益	9,552,600	9,552,600	0	
保険取扱手数料収益	14,771,917	17,953,847	△ 3,181,930	
受取補助金等	14,856,000	15,656,000	△ 800,000	
受取国庫補助金振替額	8,856,000	8,856,000	0	厚生労働省
受取民間助成金	6,000,000	6,800,000	△ 800,000	みずほ教育福祉財団
受取寄付金	8,888,500	1,226,500	7,662,000	
受取会員章拠金	8,888,500	1,226,500	7,662,000	
雑収益	14,100	4,894,050	△ 4,879,950	
経常収益計	109,888,167	110,439,587	△ 551,420	
(2) 経常費用				
事業費	87,345,867	93,957,898	△ 6,612,031	
給料手当	19,302,629	21,283,966	△ 1,981,337	活動推進員設置費（国庫補助事業）含む
臨時雇賃金	2,177,032	2,436,192	△ 259,160	
退職給付費用	2,423,714	1,834,428	589,286	
福利厚生費	2,878,341	3,467,283	△ 588,942	
会議費	7,382,080	7,160,298	221,782	
旅費交通費	1,810,630	3,302,768	△ 1,492,138	
通信運搬費	4,831,326	8,850,961	△ 4,019,635	
減価償却費	184,193	8,012	176,181	
消耗品費	1,628,377	1,076,247	552,130	
印刷製本費	16,448,578	17,197,387	△ 748,809	
製作費	6,070,851	1,747,566	4,323,285	
賃借料	51,000	327,000	△ 276,000	
諸謝金	766,582	964,094	△ 197,512	
租税公課	1,434,400	1,451,700	△ 17,300	
支払助成金	5,000,000	6,600,000	△ 1,600,000	
事務所管理費	1,463,640	1,222,257	241,383	
委託費	5,655,066	7,807,471	△ 2,152,405	
支払手数料	5,828,184	5,251,515	576,669	
調査研究費	237,456	259,157	△ 21,701	
賞与引当金繰入	1,769,788	1,701,412	68,376	
雑費	2,000	8,184	△ 6,184	
管理費	12,440,060	21,986,647	△ 9,546,587	
給料手当（管理）	3,294,608	9,510,693	△ 6,216,085	
退職給付費用（管理）	298,372	938,152	△ 639,780	
福利厚生費（管理）	1,199,035	1,884,372	△ 685,337	
会議費（管理）	253,586	287,452	△ 33,866	
旅費交通費（管理）	2,348,888	4,672,520	△ 2,323,632	
通信運搬費（管理）	789,144	621,391	167,753	
減価償却費（管理）	136,001	105,703	30,298	
消耗品費（管理）	850,658	437,397	413,261	
印刷製本費（管理）	379,866	332,964	46,902	
賃借料（管理）	4,598	123,450	△ 118,852	
租税公課（管理）	0	0	0	
事務所管理費（管理）	202,744	404,711	△ 201,967	
支払手数料（管理）	758,380	662,873	95,507	
慶弔費（管理）	66,984	77,109	△ 10,125	
賞与引当金繰入（管理）	224,513	267,901	△ 43,388	
雑費（管理）	1,632,683	1,659,959	△ 27,276	
経常費用計	99,785,927	115,944,545	△ 16,158,618	
評価損益等調整前当期経常増減額	10,102,240	△ 5,504,958	15,607,198	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	10,102,240	△ 5,504,958	15,607,198	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	10,102,240	△ 5,504,958	15,607,198	
法人税、住民税及び事業税	95,500	105,000	△ 9,500	
当期一般正味財産増減額	10,006,740	△ 5,609,958	15,616,698	
一般正味財産期首残高	95,602,336	101,212,294	△ 5,609,958	
一般正味財産期末残高	105,609,076	95,602,336	10,006,740	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	8,856,000	8,856,000	0	
特定資産運用益	605,678	605,602	76	
特定資産評価益等	33,679	33,679	0	償却原価法による有価証券増加額
一般正味財産への振替額	△ 8,856,000	△ 8,856,000	0	
当期指定正味財産増減額	639,357	639,281	76	
指定正味財産期首残高	206,435,404	205,796,123	639,281	
指定正味財産期末残高	207,074,761	206,435,404	639,357	
III 正味財産期末残高	312,683,837	302,037,740	10,646,097	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益等(相互扶助)事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合計	備考
	【公1】老人ク ラブ活性化・ 高齢者調査研究 事業	【公2】 国内外災害等 支援事業	公益共通	小計	活動拠金運動 (会員章)	活動安全対策 (保険)	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	3,008	0	0	3,008	0	0	0	0		3,008	
受取分担金	22,274,000	0	0	22,274,000	0	0	0	18,000,000		40,274,000	55.3%を公益目的事業会計へ
事業収益	6,065,000	0	0	6,065,000	0	0	0	0		6,065,000	
全国老人クラブ大会参加収益	5,570,000	0	0	5,570,000	0	0	0	0		5,570,000	
研修会参加収益	495,000	0	0	495,000	0	0	0	0		495,000	
出版等事業収益	23,719,642	0	0	23,719,642	1,296,000	14,771,917	16,067,917	0		39,787,559	
図書教材頒布収益	15,463,042	0	0	15,463,042	0	0	0	0		15,463,042	
広告料収益	8,256,600	0	0	8,256,600	1,296,000	0	1,296,000	0		9,552,600	
保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	14,771,917	14,771,917	0		14,771,917	
受取補助金等	14,856,000	0	0	14,856,000	0	0	0	0		14,856,000	
受取国庫補助金振替額	8,856,000	0	0	8,856,000	0	0	0	0		8,856,000	
受取民間助成金	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	0	0		6,000,000	
受取寄付金	0	0	0	0	8,888,500	0	8,888,500	0		8,888,500	
受取会員章拠金	0	0	0	0	8,888,500	0	8,888,500	0		8,888,500	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	14,100		14,100	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	14,100		14,100	
経常収益計	66,917,650	0	0	66,917,650	10,184,500	14,771,917	24,956,417	18,014,100		109,888,167	
(2) 経常費用							0				
事業費	71,639,225	49,331	0	71,688,556	4,904,781	10,752,530	15,657,311	0		87,345,867	
給料手当	17,694,306	33,918	0	17,728,224	212,837	1,361,568	1,574,405	0		19,302,629	活動推進員設置費含む
臨時雇賃金	2,177,032	0	0	2,177,032	0	0	0	0		2,177,032	
退職給付費用	2,222,087	4,036	0	2,226,123	36,134	161,457	197,591	0		2,423,714	
福利厚生費	2,623,549	5,398	0	2,628,947	32,709	216,685	249,394	0		2,878,341	
会議費	7,382,080	0	0	7,382,080	0	0	0	0		7,382,080	
旅費交通費	1,810,630	0	0	1,810,630	0	0	0	0		1,810,630	
通信運搬費	4,357,860	0	0	4,357,860	449,364	24,102	473,466	0		4,831,326	
減価償却費	149,484	0	0	149,484	11,925	22,784	34,709	0		184,193	
消耗品費	1,581,377	0	0	1,581,377	47,000	0	47,000	0		1,628,377	
印刷製本費	15,761,078	0	0	15,761,078	687,500	0	687,500	0		16,448,578	
製作費	2,824,640	0	0	2,824,640	3,246,211	0	3,246,211	0		6,070,851	
賃借料	46,000	0	0	46,000	1,000	4,000	5,000	0		51,000	
諸謝金	766,582	0	0	766,582	0	0	0	0		766,582	
租税公課	800,800	0	0	800,800	58,900	574,700	633,600	0		1,434,400	
支払助成金	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0		5,000,000	
事務所管理費	1,333,107	2,777	0	1,335,884	16,664	111,092	127,756	0		1,463,640	
委託費	275,000	0	0	275,000	0	5,380,066	5,380,066	0		5,655,066	
支払手数料	2,977,007	0	0	2,977,007	66,168	2,785,009	2,851,177	0		5,828,184	
調査研究費	237,456	0	0	237,456	0	0	0	0		237,456	
賞与引当金繰入	1,617,150	3,202	0	1,620,352	38,369	111,067	149,436	0		1,769,788	
雑費	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0		2,000	
管理費								12,440,060		12,440,060	
給料手当(管理)								3,294,608		3,294,608	
退職給付費用(管理)								298,372		298,372	
福利厚生費(管理)								1,199,035		1,199,035	
会議費(管理)								253,586		253,586	
旅費交通費(管理)								2,348,888		2,348,888	
通信運搬費(管理)								789,144		789,144	
減価償却費(管理)								136,001		136,001	
消耗品費(管理)								850,658		850,658	
印刷製本費(管理)								379,866		379,866	
賃借料(管理)								4,598		4,598	
租税公課(管理)								0		0	
事務所管理費(管理)								202,744		202,744	
支払手数料(管理)								758,380		758,380	
慶弔費(管理)								66,984		66,984	
賞与引当金繰入(管理)								224,513		224,513	
雑費(管理)								1,632,683		1,632,683	
経常費用計	71,639,225	49,331	0	71,688,556	4,904,781	10,752,530	15,657,311	12,440,060	0	99,785,927	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,721,575	△ 49,331	0	△ 4,770,906	5,279,719	4,019,387	9,299,106	5,574,040	0	10,102,240	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 4,721,575	△ 49,331	0	△ 4,770,906	5,279,719	4,019,387	9,299,106	5,574,040	0	10,102,240	
2. 経常外増減の部							0				
(1) 経常外収益							0				
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(2) 経常外費用							0				
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,721,575	△ 49,331	0	△ 4,770,906	5,279,719	4,019,387	9,299,106	5,574,040	0	10,102,240	
他会計振替額	4,700,000	0	0	4,700,000	△ 680,613	△ 4,019,387	△ 4,700,000	0		0	
税引前一般正味財産増減額	△ 21,575	△ 49,331	0	△ 70,906	4,599,106	0	4,599,106	5,574,040		10,102,240	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	95,500	95,500	0		95,500	
当期一般正味財産増減額	△ 21,575	△ 49,331	0	△ 70,906	4,599,106	△ 95,500	4,503,606	5,574,040		10,006,740	
一般正味財産期首残高	△ 148,293,413	△ 2,810,523	158,724,437	7,620,501	6,784,097	947,698	7,731,795	80,250,040		95,602,336	
一般正味財産期末残高	△ 148,314,988	△ 2,859,854	158,724,437	7,549,595	11,383,203	852,198	12,235,401	85,824,080		105,609,076	
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等	8,856,000	0	0	8,856,000	0	0	0	0		8,856,000	
受取国庫補助金	8,856,000	0	0	8,856,000	0	0	0	0		8,856,000	
特定資産運用益	0	605,678	0	605,678	0	0	0	0		605,678	
特定資産受取利息	0	605,678	0	605,678	0	0	0	0		605,678	
特定資産評価益等	0	33,679	0	33,679	0	0	0	0		33,679	
特定資産評価益等	0	33,679	0	33,679	0	0	0	0		33,679	償却原価法による有価証券増加額
一般正味財産への振替額	△ 8,856,000	0	0	△ 8,856,000	0	0	0	0		△ 8,856,000	
一般正味財産への振替額	△ 8,856,000	0	0	△ 8,856,000	0	0	0	0		△ 8,856,000	
当期指定正味財産増減額	0	639,357	0	639,357	0	0	0	0		639,357	
指定正味財産期首残高	0	206,435,404	0	206,435,404	0	0	0	0		206,435,404	
指定正味財産期末残高	0	207,074,761	0	207,074,761	0	0	0	0		207,074,761	
III 正味財産期末残高	△ 148,314,988	204,214,907	158,724,437	214,624,356	11,383,203	852,198	12,235,401	85,824,080		312,683,837	
事業比率				71.8%			15.7%	12.5%		100%	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

平成25年度から、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・個別原価法に基づく原価法によっている。

貯蔵品・・・総平均法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税込みで会計処理している。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし。

(2) 表示方法の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
運用資金積立資産	77,236,977	0	0	77,236,977
退職給付引当資産	8,050,000	0	964,000	7,086,000
団体退職積立資産	46,532,790	1,786,680	0	48,319,470
国際友愛特定資産	206,435,404	639,357	0	207,074,761
2022全国大会開催積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	344,255,171	2,426,037	964,000	345,717,208
合 計	374,255,171	2,426,037	964,000	375,717,208

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000		(30,000,000)	
小 計	30,000,000		(30,000,000)	
特定資産				
運用資金積立資産	77,236,977		(77,236,977)	
退職給付引当資産	7,086,000			(7,086,000)
団体退職積立資産	48,319,470			(48,319,470)
国際友愛特定資産	207,074,761	(207,074,761)		
2022全国大会積立資産	6,000,000		(6,000,000)	
小 計	345,717,208	(207,074,761)	(83,236,977)	(55,405,470)
合 計	375,717,208	(207,074,761)	(113,236,977)	(55,405,470)

6. 担保に提供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,336,185	409,456	3,926,729
ソフトウェア	515,160	334,854	180,306
合 計	4,851,345	744,310	4,107,035

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(338回)	99,740,922	102,660,000	2,919,078
国債(340回)	50,061,750	51,480,000	1,418,250
合計	149,802,672	154,140,000	4,337,328

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 国庫補助金	厚生労働省		8,856,000	8,856,000	0	
助成金 民間助成金	みずほ教育福祉財団		6,000,000	6,000,000	0	
合 計		0	14,856,000	14,856,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取国庫補助金	8,856,000
経常外収益への振替額	0
合 計	8,856,000

14. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産 総額 (単位: 千円)	事業の内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位:千円)	科目	期末 残高 (単位: 千円)
						役員の 兼務	事業上の関係				
監事	渡部 博	東京都渋谷区	-	公認会計士	-	-	会計税務業務 の委託	会計税務業務 の委託	1,360	-	-

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

(資産除去債務に関する注記)

本会は、全国社会福祉協議会との契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去する予定がないため資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,969,313	1,994,301	1,969,313		1,994,301
退職給付引当金	72,315,602	2,722,086			75,037,688

財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金		
	三井住友銀行東京公務部	公益目的事業、収益等事業及び法人会計の運転資金等として	11,361,729
	三井住友銀行東京公務部	(公1)活動活性化・調査研究事業の運転資金として	2,838,596
	三井住友銀行東京公務部	収益等事業(安全対策)の保険料預り金	13,257,789
	三井住友銀行東京公務部	収益等事業(組織充実事業)の運転資金として	755,105
	三井住友信託銀行芝営業部	公益目的事業、収益等事業及び法人会計の運転資金等として	110,417
	振替口座		
	ゆうちょ銀行貯金事務センター	(公1)活動活性化・調査研究事業の運転資金として	610,678
	ゆうちょ銀行貯金事務センター	収益等事業(安全対策)の保険料預り金として	90,146
	ゆうちょ銀行貯金事務センター	収益等事業(安全対策)の保険料預り金として	2,890
	ゆうちょ銀行貯金事務センター	収益等事業(安全対策)の保険料預り金として	967,282
	ゆうちょ銀行貯金事務センター	収益等事業(安全対策)の保険料預り金として	185,102,710
前払金		収益等事業(安全対策)保険料暫定先払い分として	10,000
未収金	全国社会福祉協議会他	(公1)活動活性化・調査研究事業の図書編纂料等未収	1,316,076
	北海道老人クラブ連合会他	収益等事業(組織充実事業)の会員章掘金未収	436,500
	(有)シニアサービス社	保険取扱手数料収入	1,613
	東京都労働局	労働保険料暫定払精算戻り額	115,524
商品及び製品		(公1)活動活性化・調査研究事業図書教材棚卸	2,329,137
貯蔵品		収益等事業(組織充実事業)会員章棚卸	3,235,810
流動資産合計			222,542,002
2. 固定資産			
(1)基本財産	定期預金		
	三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産(運用益を公益目的事業費に充当)	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2)特定資産			
団体退職積立資産	全国社会福祉団体職員積立基金	法人会計管理で職員退職給付引当見合の引当資産として管理	48,319,470
退職給付引当資産	普通預金		
	三井住友銀行東京公務部	職員退職給付引当見合の引当資産として管理	7,086,000
運用資金積立資産	普通預金		
	三井住友銀行東京公務部		62,441,419
	三井住友銀行東京公務部		14,795,558
2022全国老人クラブ大会開催事業積立資産	普通預金		
	三井住友銀行東京公務部	2022年全国老人クラブ大会開催準備資金(特定費用準備資金)	6,000,000
国際友愛特定資産	普通預金		
	三井住友信託銀行芝営業部	(公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当)	194,428
	定期預金		
	三井住友信託銀行芝営業部	(公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当)	57,043,982
	利付国債		
	三井住友信託銀行芝営業部	(公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当予定)	99,784,101
	三井住友信託銀行芝営業部	(公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当予定)	50,052,250
特定資産合計			345,717,208
(3)その他固定資産			
什器備品	事務所内耐火金庫	公益目的保有財産として(34,428×使用割合)	9,258
		収益等事業目的保有財産として(34,428×使用割合)	12,228
		法人運営目的保有財産として(34,428×使用割合)	12,942
	郵便料金計器	公益目的保有財産として(663,030×使用割合)	470,751
		収益等事業目的保有財産として(663,030×使用割合)	99,456
		法人運営目的保有財産として(663,030×使用割合)	92,823
	コピー機	公益目的保有財産として(886,288×使用割合)	629,265
		収益等事業目的保有財産として(886,288×使用割合)	132,945
		法人運営目的保有財産として(886,288×使用割合)	124,078
	コピー機	公益目的保有財産として(1,503,023×使用割合)	1,067,146
		収益等事業目的保有財産として(1,503,023×使用割合)	225,455
		法人運営目的保有財産として(1,503,023×使用割合)	210,422
	パソコン4台	公益目的保有財産として(839,960×使用割合)	596,372
		収益等事業目的保有財産として(839,960×使用割合)	125,992
		法人運営目的保有財産として(839,960×使用割合)	117,596
ソフトウェア	会計用ソフトウェア	法人運営目的保有財産として	180,306
その他固定資産合計			4,107,035
固定資産合計			379,824,243
資産合計			602,366,245
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	東洋紙業(株)他	(公1)活動活性化・調査研究事業に関する印刷代他の未払	11,091,702
	ヤマト運輸(株)	収益等事業(組織充実)に関する送付代他の未払	13,933
	(福)全国社会福祉協議会他	法人運営に関する会議費他の未払	1,006,485
預り金	職員、原稿執筆者	法人会計管理での源泉所得税等	281,117
老人クラブ保険料預り金		収益等事業(安全対策)に関する保険料預り金	199,445,982
賞与引当金			1,994,301
未払法人税等			102,500
未払消費税等			708,700
流動負債合計			214,644,720
2. 固定負債			
退職給付引当金			75,037,688
固定負債合計			75,037,688
負債合計			289,682,408
正味財産			312,683,837

収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
基本財産運用収入	10,000	3,008	6,992	基本財産利子収入
特定資産運用収入	600,000	605,678	△ 5,678	国際友愛資産利子収入
分担金収入	40,274,000	40,274,000	0	
国庫補助金収入	8,856,000	8,856,000	0	厚生労働省
民間助成金収入	6,800,000	6,000,000	800,000	みずほ教育福祉財団
参加費収入	6,000,000	6,065,000	△ 65,000	全国老人クラブ大会、各種研修会参加費
図書教材販売収入	11,500,000	15,463,042	△ 3,963,042	体操教材、リーダー必携他
広告料収入	9,600,000	9,552,600	47,400	
会員章拠金収入	3,000,000	8,888,500	△ 5,888,500	
受取寄付金	10,000	0	10,000	
保険事業収入	16,900,000	14,771,917	2,128,083	
雑収入	80,000	14,100	65,900	健康診断助成収入
事業活動収入 計	103,630,000	110,493,845	△ 6,863,845	
代表者会議開催費支出	755,000	2,017,464	△ 1,262,464	
事務局長等会議開催費支出	280,000	364,966	△ 84,966	
ブロック連絡会議費支出	430,000	421,532	8,468	
各県情報交換費支出	44,000	63,540	△ 19,540	
活動促進モデル事業費支出	6,824,000	6,040,297	783,703	みずほ教育福祉財団助成事業
活動促進図書等作成普及費支出	2,953,000	4,723,768	△ 1,770,768	フレイル予防啓発リーフレット作成・普及
活動教材作成普及費支出	3,951,000	8,841,191	△ 4,890,191	
組織連絡・活動支援費支出(管理費)	8,615,000	8,894,759	△ 279,759	
■組織連絡・活動支援費支出 計■	23,852,000	31,367,517	△ 7,515,517	
健康づくり・生活支援セミナー開催費支出	4,034,000	2,321,137	1,712,863	
ブロック研修会開催費支出	950,000	1,167,486	△ 217,486	
活動推進員等職員セミナー開催費支出	438,000	266,303	171,697	
指導者育成費支出(管理費)	5,864,000	4,172,321	1,691,679	
■指導者育成費支出 計■	11,286,000	7,927,247	3,358,753	
表彰費支出	1,772,000	2,881,991	△ 1,109,991	
活動賞費支出	368,000	251,177	116,823	
顕彰費支出(管理費)	1,248,000	1,027,599	220,401	
■顕彰費支出 計■	3,388,000	4,160,767	△ 772,767	
主唱・提唱事業費支出	3,264,000	810,540	2,453,460	老人の日・老人週間、全国三大運動等
老人クラブ増強運動費支出	390,000	6,238,146	△ 5,848,146	運動総括、事例集作成等
消費者被害防止事業費支出	54,000	6,587	47,413	
全国老人クラブ大会開催費支出	6,849,000	7,200,417	△ 351,417	
全国健康福祉祭費支出	310,000	362,305	△ 52,305	
月刊「全老連」発行普及費支出	2,050,000	1,610,489	439,511	
インターネット活用事業費支出	384,000	538,470	△ 154,470	
老人福祉普及啓発事業費支出(管理費)	5,184,000	6,002,991	△ 818,991	
■老人福祉普及啓発事業費支出 計■	18,485,000	22,769,945	△ 4,284,945	
制度施策検討費支出	444,000	332,221	111,779	高齢者に関わる制度施策検討(審議会等対応等)
女性委員会(モニター等)活動費支出	444,000	79,764	364,236	
活動調査費支出	591,000	582,160	8,840	活動検討会、組織事業調査
調査・研究費支出(管理費)	2,889,000	1,764,191	1,124,809	
■調査・研究費支出 計■	4,368,000	2,758,336	1,609,664	
被災地支援事業費支出	12,000	2,777	9,223	
被災支援事業費支出(管理費)	38,000	42,468	△ 4,468	
■被災支援費支出 計■	50,000	45,245	4,755	
活動充実費支出	1,278,000	4,513,907	△ 3,235,907	会員章普及
活動安全対策事業費支出	11,302,000	8,304,269	2,997,731	老人クラブ保険
活動充実・安全対策費支出(管理費)	2,046,000	1,978,053	67,947	
■活動充実・安全対策費支出 計■	14,626,000	14,796,229	△ 170,229	
理事会・評議員会等開催費支出	5,067,000	2,769,596	2,297,404	
法人運営費支出	4,178,000	4,517,935	△ 339,935	法人運営事務経費
法人運営費支出(管理費)	11,500,000	4,761,544	6,738,456	
■法人運営費支出 計■	20,745,000	12,049,075	8,695,925	
租税公課(消費税)	1,437,000	1,434,400	2,600	
事業活動支出 計	98,237,000	97,308,761	928,239	
当期収支差額(事業活動収支の部)	5,393,000	13,185,084	△ 7,792,084	
特定資産取崩収入	0	964,000	△ 964,000	退職引当資産の戻し入れ
特定資産取得支出	3,843,000	2,392,358	1,450,642	
		1,786,680		退職給付引当資産繰入
		605,678		国際友愛資産繰入
固定資産取得支出		4,098,780	△ 4,098,780	パソコン等事務機器
当期収支差額(投資活動収支の部)	△ 3,843,000	△ 5,527,138	1,684,138	
借入金収入	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	
当期支出差額(財務活動収支の部)	0	0	0	
当期収支差額 合計	1,550,000	7,657,946	△ 6,107,946	
法人税等	500,000	95,500	404,500	
当期収支差額(税引後)	1,050,000	7,562,446	△ 6,512,446	
前期繰越収支差額	411,000	0	411,000	
次期繰越収支差額	1,461,000	7,562,446	△ 6,101,446	

事業活動収支の部

公益目的事業費

相互扶助事業

法人運営

投資活動収支

財務活動収支

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、前払金、未収金、貯蔵品、未払金、仮受金、未払法人税等、未払消費税等、前受金および、預り金、保険料預り金としている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,608,259	215,097,342
未収金	1,656,417	1,869,713
前払金	10,000	10,000
貯蔵品	747,653	3,235,810
合 計	48,022,329	220,212,865
未払金	10,254,688	12,112,120
未払法人税等	104,900	102,500
未払消費税等	705,300	708,700
預り金	420,381	281,117
保険料預り金	36,537,060	199,445,982
合 計	48,022,329	212,650,419
次期繰越収支差額	0	7,562,446



監査報告書

私たち監事は、公益財団法人全国老人クラブ連合会の令和元年度における理事の職務の執行について監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 事業監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人から実施事業の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査について、会計帳票及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらに対する注記並びに附属明細書及び財産目録をいう。以下同じ。）の正確性を検討した。

2. 結果報告

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認める。
 - ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。
- (2) 財務諸表の監査結果
財務諸表等は、法人の財産及び損益等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。

令和2年5月14日

公益財団法人全国老人クラブ連合会

監事

蒲生 七郎





監査報告書

私たち監事は、公益財団法人全国老人クラブ連合会の令和元年度における理事の職務の執行について監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 事業監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人から実施事業の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査について、会計帳票及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表等(貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらに対する注記並びに附属明細書及び財産目録をいう。以下同じ。)の正確性を検討した。

2. 結果報告

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 財務諸表の監査結果

財務諸表等は、法人の財産及び損益等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。

令和2年5月14日

公益財団法人全国老人クラブ連合会

監事 限 間 育 男 



監査報告書

私たち監事は、公益財団法人全国老人クラブ連合会の令和元年度における理事の職務の執行について監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 事業監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人から実施事業の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査について、会計帳票及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらに対する注記並びに附属明細書及び財産目録をいう。以下同じ。）の正確性を検討した。

2. 結果報告

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 財務諸表の監査結果

財務諸表等は、法人の財産及び損益等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。

令和2年5月18日

公益財団法人全国老人クラブ連合会

監事

渡部 均

